



平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年5月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス

コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小田 徹

TEL 011-717-5556

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	7,919	△12.7	△971	—	△959	—	△992	—
21年10月期第2四半期	9,070	—	△942	—	△954	—	△981	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	△38.89	—
21年10月期第2四半期	△38.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	18,913	10,868	57.5	425.89
21年10月期	18,749	11,762	62.7	460.94

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 10,868百万円 21年10月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,186	0.1	351	136.5	309	164.7	149	—	5.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社(社名) 除外 ー社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	25,775,118株	21年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	255,721株	21年10月期	255,661株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	25,519,431株	21年10月期第2四半期	25,519,599株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年10月期の連結業績予想は、平成21年12月11日付で発表した業績予想から変更しておりません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、一部の好調な企業業績を背景に景気回復への期待が高まったものの、デフレ経済の進行や政治情勢の混乱は收拾の見通しが立たず、企業収益も「減収増益」決算が目立つ等体力勝負の様相を呈し、本格的景気回復へは至らないまま推移いたしました。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、平成21年度の全国新設住宅着工戸数は、前年度比25.4%減の77万5千戸と45年ぶりの低水準に終わり、今後もしばらくこの厳しい状況が継続すると捉えております。

今後も中・長期的に懸念される新築住宅市場規模のさらなる縮小を見据え、生き残りをかけたサバイバルレースともいべき企業再編が業界の内外で進んでおり、当社グループも増改築事業を戦略的に拡充していく所存であります。

業界のトピックスといたしましては、長期優良住宅制度、住宅版エコポイント制度、住宅金融支援機構のフラット35Sの金利優遇等が挙げられ、当社グループとしてもこれらに確実に対応し、お客様のご要望にお応えしていくことが企業の最低限の社会的責任として取り組んでおります。

当第2四半期における受注・売上面につきましては、受注及び売上高はグループ全体として平成21年12月11日に発表いたしました平成21年10月期決算短信の当初計画を上回っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は79億19百万円（前年同四半期比12.7%減）となり、当初計画を6.6パーセント上回る結果となりました。

また、利益面につきましては、計画の売上総利益率をほぼ達成できたこと、販売管理費を圧縮できたこと等により、営業損失は9億71百万円、経常損失は9億59百万円、四半期純損失は9億92百万円となり、それぞれ計画に比べ20パーセント強の改善となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節の変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、大幅な受注残の減少のなかで当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に入ってから受注・売上状況は、グループ連結でほぼ計画ライン上で推移しております。

その結果、売上高は60億46百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は6億45百万円となりました。

②増改築事業

第二の柱である増改築事業につきましては、商談の件数、金額ともに増加傾向にありますが、お客様ニーズの多様化により契約までに要する時間が長期化し、受注・売上とも計画をわずかに下回り、売上高は10億96百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、営業損失は1億48百万円となりました。

③その他の事業

不動産仲介・賃貸事業を中心としたその他の事業につきましては、受注・売上ともに堅調に推移し、売上高は7億77百万円（前年同四半期比31.0%増）となり、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比142.8%増）となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、株価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末と比較して1億63百万円増加となりました。

負債は短期借入金及び未成工事受入金の増加等により前連結会計年度末と比較して10億58百万円増加となりました。

純資産につきましては、季節的要因による影響等により前連結会計年度末と比較して8億94百万円減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は35億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、15億85百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

これは、仕入債務の減少額10億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、38百万円（前年同四半期は47百万円の収入）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、14億99百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

これは、短期借入金の純増額15億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末におきましては、各事業セグメント別の当初計画の見通しと対比して大きな変動はなく、予定通り推移しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,819,632	3,992,446
完成工事未収入金等	200,816	231,178
未成工事支出金	399,780	301,257
販売用不動産	2,208,798	2,447,048
原材料及び貯蔵品	153,801	103,291
繰延税金資産	30,213	30,543
その他	713,219	257,358
貸倒引当金	△6,995	△7,314
流動資産合計	7,519,267	7,355,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,206,768	3,308,019
機械装置及び運搬具（純額）	52,011	56,102
土地	5,982,354	6,043,773
建設仮勘定	—	126,000
その他（純額）	80,099	59,457
有形固定資産計	9,321,234	9,593,353
無形固定資産		
のれん	17,300	19,962
その他	287,898	124,732
無形固定資産計	305,199	144,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,161	949,106
長期貸付金	142,235	144,739
繰延税金資産	50,321	50,739
その他	629,801	638,398
貸倒引当金	△124,967	△127,474
投資その他の資産計	1,767,553	1,655,509
固定資産合計	11,393,987	11,393,556
資産合計	18,913,254	18,749,367

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,561,420	2,583,872
短期借入金	2,000,000	500,000
未払法人税等	35,273	82,417
繰延税金負債	832	1,241
未成工事受入金	1,532,552	833,034
完成工事補償引当金	157,211	172,625
その他	1,149,612	1,213,458
流動負債合計	6,436,902	5,386,649
固定負債		
退職給付引当金	668,514	633,296
役員退職慰労引当金	146,819	152,944
繰延税金負債	18,416	—
その他	774,096	813,484
固定負債合計	1,607,846	1,599,724
負債合計	8,044,749	6,986,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	△644,079	348,460
自己株式	△56,744	△56,740
株主資本合計	10,841,442	11,833,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,063	△70,993
評価・換算差額等合計	27,063	△70,993
純資産合計	10,868,505	11,762,993
負債純資産合計	18,913,254	18,749,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	9,070,632	7,919,768
売上原価	6,580,359	5,701,131
売上総利益	2,490,272	2,218,636
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,396	39
従業員給料手当	1,369,513	1,313,525
退職給付引当金繰入額	28,683	26,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,033	5,652
賃借料	360,257	312,648
その他	1,662,809	1,532,135
販売費及び一般管理費合計	3,432,694	3,190,502
営業損失(△)	△942,421	△971,865
営業外収益		
受取利息	7,707	3,648
受取配当金	1,680	3,815
保険転換差益	—	10,715
その他	18,801	19,679
営業外収益合計	28,190	37,858
営業外費用		
支払利息	33,748	20,792
貸倒損失	—	732
貸倒引当金繰入額	646	971
減価償却費	1,548	259
その他	4,133	2,424
営業外費用合計	40,076	25,180
経常損失(△)	△954,307	△959,188
特別利益		
前期損益修正益	6,649	—
固定資産売却益	1,050	5,559
完成工事補償引当金戻入額	13,501	—
貸倒引当金戻入額	948	3,836
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,000
保険解約返戻金	—	625
特別利益合計	22,150	13,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	523	8,891
固定資産売却損	—	162
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	25,956	—
保険解約損	493	4,963
事務所閉鎖損失	4,240	—
その他	—	16
特別損失合計	31,215	14,034
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,372	△960,200
法人税、住民税及び事業税	13,571	32,001
法人税等調整額	4,756	337
法人税等合計	18,328	32,339
四半期純損失(△)	△981,701	△992,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,372	△960,200
減価償却費	204,042	190,171
減損損失	25,956	—
のれん償却額	2,661	2,661
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△70,629	△15,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,027	35,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,921	△6,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,094	△2,825
受取利息及び受取配当金	△9,388	△7,463
支払利息	33,748	20,792
為替差損益(△は益)	30	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,050	△5,396
固定資産除却損	523	8,891
投資事業組合運用損益(△は益)	231	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,674	30,362
未成工事支出金の増減額(△は増加)	172,139	△98,523
販売用不動産の増減額(△は増加)	430,967	238,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,471	△50,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,736,596	△1,022,452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,881	△234,406
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△177,212	699,518
その他の資産の増減額(△は増加)	△339,532	△444,010
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,313	159,759
その他	△42,854	△39,387
小計	△2,592,339	△1,501,249
利息及び配当金の受取額	10,718	7,912
利息の支払額	△33,730	△23,953
法人税等の支払額	△50,041	△68,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,665,393	△1,585,393

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△299	△5,059
有形固定資産の取得による支出	△153,348	△81,802
有形固定資産の売却による収入	1,050	71,231
無形固定資産の取得による支出	△6,620	△84,224
無形固定資産の売却による収入	4,606	—
貸付けによる支出	△1,000	△900
貸付金の回収による収入	4,730	4,105
その他	198,635	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,752	△38,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	△10	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849,989	1,499,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,318	△123,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726	3,662,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,794,044	3,538,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,378,062	1,098,995	593,575	9,070,632	—	9,070,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,875	3,029	61,824	78,729	(78,729)	—
計	7,391,937	1,102,024	655,399	9,149,362	(78,729)	9,070,632
営業利益又は営業損失(△)	△434,178	△88,900	54,165	△468,912	(473,509)	△942,421

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,046,327	1,096,142	777,298	7,919,768	—	7,919,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,538	7,104	56,583	93,226	(93,226)	—
計	6,075,865	1,103,247	833,882	8,012,994	(93,226)	7,919,768
営業利益又は営業損失(△)	△645,646	△148,260	131,507	△662,399	(309,466)	△971,865

[所在地別セグメント情報]

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
住宅事業 (千円)	7,378,062	6,046,327	19,371,367
増改築事業 (千円)	1,098,995	1,096,142	3,021,514
その他の事業 (千円)	593,575	777,298	1,763,473
合計 (千円)	9,070,632	7,919,768	24,156,355

(2) 受注状況

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	8,228,827	5,699,749	8,962,741	5,750,128	17,356,097	2,833,713
増改築事業	1,137,704	374,856	1,299,606	626,693	3,108,596	423,229